



2025年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
コード番号 7063 URL <https://www.birdman.ne.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋津 宗成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO兼管理本部長 (氏名) 若山 尚文 TEL 03(6865)1322
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第1四半期の連結業績（2024年7月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第1四半期	65	△88.9	△237	—	△258	—	△258	—
2024年6月期第1四半期	595	△30.9	△90	—	△92	—	△70	—

(注) 包括利益 2025年6月期第1四半期 △259百万円(—%) 2024年6月期第1四半期 △70百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第1四半期	△37.81	—
2024年6月期第1四半期	△13.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第1四半期	374	△1,347	△365.3
2024年6月期	375	△1,446	△392.6

(参考) 自己資本 2025年6月期第1四半期 △1,368百万円 2024年6月期 △1,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年6月期	—	—	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期の連結業績予想については、前連結会計年度に多額の営業損失を計上いたしましたEX事業につきまして不確定要素が多く、現時点において合理的に算定することが極めて困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年6月期1Q	7,006,300株	2024年6月期	6,522,300株
2025年6月期1Q	208株	2024年6月期	208株
2025年6月期1Q	6,848,265株	2024年6月期1Q	5,119,124株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、行動規制の緩和によるインバウンド需要をはじめとする観光需要が回復する等、明るい兆しが見られました。しかしながら、不安定な国際情勢の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締めの継続、急激な為替の変動や中国経済の減速等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、前連結会計年度において業績の大幅な悪化等により、多額の当期純損失を計上し、債務超過に至った経緯を再度調査いたしました。その結果、EX事業において全面的見直しを行い、リスクコントロールを重視した投資判断を行う方針に転換したことに伴い、大幅な減収となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は65,929千円（前年同期比88.9%減）、営業損失は237,556千円（前年同期は営業損失90,773千円）、経常損失は258,434千円（前年同期は経常損失92,086千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は258,954千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,647千円）となりました。

なお、当社は、前連結会計年度においてグロス市場の上場維持基準を充たしていなかったことから、2025年6月末時点において上場維持基準を充たす（純資産の額が正である）必要があります。そのため、今後、第三者割当による増資（新株式及び新株予約権）を具体的に検討し、早期に債務超過の解消を行い、上場維持基準への適合に向けた取り組みを進めてまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MX事業

MX事業とは、マーケティング・トランスフォーメーション事業の略語で顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する事業であります。MX事業では、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請けから下請けに至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装してまいります。また、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等の縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へのコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走いたします。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は63,331千円（前年同期比85.6%減）、セグメント損失は16,106千円（前年同期はセグメント利益17,993千円）となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語でエンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。EX事業では、このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現いたします。

当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度において多額のセグメント損失を計上したことから、全面的見直しを行うとともに、リスクコントロールを重視した投資判断に基づく運営を基本としたことに伴い、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、売上高は2,597千円（前年同期比98.3%減）、セグメント損失は157,151千円（前年同期はセグメント損失47,360千円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は313,697千円となり、前連結会計年度末に比べ11,077千円の増加となりました。これは主に、その他が47,433千円減少したものの、現金及び預金が63,311千円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は60,923千円となり、前連結会計年度末に比べ12,397千円の減少となりました。これは、投資その他の資産が12,397千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,360,452千円となり、前連結会計年度末に比べ44,846千円の減少となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円増加したものの、買掛金が53,022千円、その他が87,024千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は361,283千円となり、前連結会計年度末に比べ56,312千円の減少となりました。これは、長期借入金が56,312千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は△1,347,114千円となり、前連結会計年度末に比べ99,839千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が258,954千円減少したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ183,479千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難であるため、引き続き未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、売上高65,929千円以上の営業損失237,556千円、経常損失258,434千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失258,954千円を計上した結果、1,347,114千円の債務超過となり、当面の資金繰りにも懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(継続企業の前提に関する注記)」に記載のとおりであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,844	179,155
受取手形、売掛金及び契約資産	243,105	217,321
未成業務支出金	4,677	13,798
未収消費税等	65,372	76,993
立替金	235,159	215,159
その他	84,438	37,005
貸倒引当金	△445,978	△425,736
流動資産合計	302,619	313,697
固定資産		
投資その他の資産		
敷金	43,929	44,168
長期未収入金	77,251	109,040
その他	59,640	46,605
貸倒引当金	△107,501	△138,890
投資その他の資産合計	73,320	60,923
固定資産合計	73,320	60,923
資産合計	375,940	374,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	78,944	25,922
短期借入金	721,994	821,994
1年内返済予定の長期借入金	331,548	337,825
未払金	157,111	142,676
未払法人税等	6,924	10,282
その他	108,775	21,750
流動負債合計	1,405,298	1,360,452
固定負債		
長期借入金	417,595	361,283
固定負債合計	417,595	361,283
負債合計	1,822,893	1,721,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,654	1,102,134
資本剰余金	908,654	1,092,134
利益剰余金	△3,307,718	△3,566,673
自己株式	△203	△203
株主資本合計	△1,480,612	△1,372,608
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4,817	3,999
その他の包括利益累計額合計	4,817	3,999
新株予約権	28,842	21,494
純資産合計	△1,446,953	△1,347,114
負債純資産合計	375,940	374,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上高	595,755	65,929
売上原価	523,934	56,507
売上総利益	71,820	9,422
販売費及び一般管理費	162,594	246,978
営業損失(△)	△90,773	△237,556
営業外収益		
受取利息	5	10
利子補給金	441	196
受取補償金	1,018	—
貸倒引当金戻入額	—	20,572
その他	240	112
営業外収益合計	1,705	20,891
営業外費用		
支払利息	2,994	9,800
持分法による投資損失	13	7
貸倒引当金繰入額	—	31,961
その他	10	—
営業外費用合計	3,018	41,769
経常損失(△)	△92,086	△258,434
特別利益		
投資有価証券売却益	21,671	—
特別利益合計	21,671	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△70,414	△258,434
法人税、住民税及び事業税	232	519
法人税等合計	232	519
四半期純損失(△)	△70,647	△258,954
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,647	△258,954

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期純損失(△)	△70,647	△258,954
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	296	△818
その他の包括利益合計	296	△818
四半期包括利益	△70,350	△259,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,350	△259,772
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	439,552	156,202	595,755	—	595,755
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	439,552	156,202	595,755	—	595,755
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	439,552	156,202	595,755	—	595,755
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,993	△47,360	△29,367	△61,405	△90,773

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△61,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	63,331	2,597	65,929	—	65,929
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	63,331	2,597	65,929	—	65,929
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	63,331	2,597	65,929	—	65,929
セグメント損失(△)	△16,106	△157,151	△173,257	△64,298	△237,556

(注) 1. セグメント損失の調整額△64,298千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ183,479千円増加しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が1,102,134千円、資本剰余金が1,092,134千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、売上高65,929千円以上の営業損失237,556千円、経常損失258,434千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失258,954千円を計上した結果、1,347,114千円の債務超過となり、当面の資金繰りにも懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

2. 資金調達

当社は、2024年5月9日付で公表いたしました「第三者割当による新株式発行、第7回新株予約権の発行並びに親会社以外の支配株主、その他の関係会社、及び主要株主の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2024年5月27日付で第三者割当により新株式及び新株予約権を発行いたしました。また、当該新株予約権の早期行使が望まれる中、一部は行使されたものの、残りが行使されない状況が継続したことから、2024年7月29日付で公表いたしました「第7回新株予約権の売出し及び一部譲渡の承認に関するお知らせ」に記載のとおり、一部譲渡の承認を行いました。しかしながら、2024年8月14日の決算発表の翌営業日以降、当社の株価は下落傾向にあり、今後も行使が望めない状況が継続すると考えております。

そこで、現在の当社グループの収益力では、債務超過を解消することが困難な状況であることから、純資産の額を正とすること、併せて当面の運転資金を確保することを目的として、新たに第三者割当による増資（新株式及び新株予約権）を実施することで、債務超過の早期解消を図ってまいります。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、追加的な資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	2,811千円	一千円
のれんの償却額	2,139	-

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。